



2022年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月7日

上場会社名 株式会社ユーラシア旅行社
 コード番号 9376 URL <https://www.eurasia.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 利男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 杉浦 康晴 TEL 03-3265-1691
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	502	123.8	401		105		123	
2021年9月期	224	90.4	505		108		124	

(注) 包括利益 2022年9月期 123百万円 (%) 2021年9月期 123百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年9月期	33.53		6.9	4.9	80.0
2021年9月期	33.60		6.5	5.1	225.3

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年9月期	2,214	1,726	78.0	468.00
2021年9月期	2,097	1,850	88.2	501.52

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,726百万円 2021年9月期 1,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	149	0	0	1,460
2021年9月期	39	95	0	1,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		0.00	0.00			
2022年9月期		0.00		0.00	0.00			
2023年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

2022年3月から我国の水際対策が徐々に緩和されたことに伴い、2022年7月には新型コロナウイルス感染拡大後初めての海外旅行を催行することができました。しかし、海外旅行の回復には、国内外の感染状況のみならず、我が国への入国者数の上限規制が大きな妨げになっております。この点、2022年9月26日付で外務省より、1日5万人を目途としていた入国者数の上限が2022年10月11日以降撤廃される旨の水際措置の見直しが公表されました。これを契機に海外旅行の本格的な回復が始まるものと期待される一方、我が国のみならず海外諸国における新型コロナウイルス感染状況にも海外旅行需要が大きく左右される事から、ある程度の確度を持った需要予想を立てることが困難な環境にあります。

そのため、今後の収益見通しを合理的に見積もることが困難なことから、2023年9月期の業績予想は現時点では未定とさせていただきます。今後、入国者数の上限撤廃の効果が現れ、我が国からの海外旅行需要の回復度合が見積可能となった時点で、速やかに業績予想を公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	3,690,000 株	2021年9月期	3,690,000 株
期末自己株式数	2022年9月期	26 株	2021年9月期	26 株
期中平均株式数	2022年9月期	3,689,974 株	2021年9月期	3,689,980 株

(参考)個別業績の概要

2022年9月期の個別業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	502	123.8	305		152		153	
2021年9月期	224	90.4	349		153		153	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	41.47	
2021年9月期	41.66	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年9月期	2,071		1,632		78.8	442.45		
2021年9月期	1,980		1,785		90.2	483.91		

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,632百万円 2021年9月期 1,785百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、一部自治体に発出されていた緊急事態宣言が解除された状況で始まり、社会に落ち着きが戻りつつありました。しかしその後、諸外国において広がった新型コロナウイルス感染症の変異種（オミクロン株）が国内でも感染拡大し、2022年1月には蔓延防止等重点措置が実施される事態となりました。新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う生活様式の変化、資源価格の高騰、内外金利差等を背景とした円安の進行、ロシアによるウクライナ侵攻など様々な環境変化の下にありました。これら国内外の情勢が各企業、各個人に与える影響は様々ですが、我が国経済全体としては不確実性が増しているといえます。

当社グループにおきましては、とりわけ新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受けております。当連結会計年度の開始時点では、外務省により発出された海外感染症危険情報などの水際対策により、海外旅行が事実上催行不可能でありました。しかし旅行先国における日本からの観光客受け入れ状況が整い始め、観光の再開が可能な状況となるとともに、2022年4月1日付で外務省より、106カ国について海外感染症危険情報がレベル3からレベル2に引き下げられる等、一定の制約下での海外旅行が可能になったことから、海外団体旅行の募集を再開し、2022年7月に新型コロナウイルス感染拡大後初めての海外旅行を催行しております。

国内旅行に関しましては、引き続き国内旅行部門での収益確保のために社内資源の一部投下を継続しております。国内旅行売上は、国内における新型コロナウイルス感染症の状況により増減しつつも、12月度と6月度に過去最高を更新しております。

その結果、当連結会計年度の営業収益は502百万円（前期比223.8%）、経常損失は105百万円（前期は経常損失108百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失が123百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失124百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は2,214百万円（前期比5.6%増）、負債合計は487百万円（前期比98.0%増）、純資産合計は1,726百万円（前期比6.7%減）となっております。自己資本比率は78.0%であります。

事業の特徴として、営業収益については旅行代金について前受金の形で入金されます。資金については、事前の入金を前提としていることから、無借金経営を継続しており、借入金残高はありません。同時に顧客よりの預り金の性質を有していることに鑑み、前受金相当の資金につきましては、価値変動リスクにさらすことなく、現金及び現金同等物として保有することを基本方針としております。また、米国同時多発テロ事件に見られますように、世界情勢の影響によるリスク等の存在する点から、自己資本の充実及び内部留保の確保による経営の安定性についても留意しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が105百万円となり、旅行前受金の増加が211百万円、旅行前払金の増加が156百万円、営業未収入金の増加107百万円等の要因により、当連結会計年度末1,460百万円（前期比9.3%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、149百万円（前期比382.5%）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失、旅行前受金の増加、旅行前払金の増加及び営業未収入金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、0百万円（前期は95百万円の獲得）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入21百万円及び敷金及び保証金の差入による支出20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前期比30.0%）となりました。

これは配当金の支払によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率(%)	89.1	88.2	78.0
時価ベースの自己資本比率(%)	78.9	108.9	78.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

有利子負債はありません。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

2022年3月から我国の水際対策が徐々に緩和されたことに伴い、2022年7月には新型コロナウイルス感染拡大後初めての海外旅行を催行することができました。しかし、海外旅行の回復には、国内外の感染状況のみならず、我が国への入国者数の上限規制が大きな妨げになっております。この点、2022年9月26日付で外務省より、1日5万人を目途としていた入国者数の上限が2022年10月11日以降撤廃される旨の水際措置の見直しが公表されました。これを契機に海外旅行の本格的な回復が始まるものと期待される一方、我が国のみならず海外諸国における新型コロナウイルス感染状況にも海外旅行需要が大きく左右される事から、ある程度の確度を持った需要予想を立てることが困難な環境にあります。

そのため、今後の収益見通しを合理的に見積もることが困難なことから、2023年9月期の業績予想は現時点では未定とさせていただきます。今後、入国者数の上限撤廃の効果が現れ、我が国からの海外旅行需要の回復度合が見積可能となった時点で、速やかに業績予想を公表いたします。

主力事業である海外旅行の本格的な回復に備えるとともに、営業の一部休業及び国内旅行での収益獲得を継続いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大を受け、2020年3月25日付で外務省より、全世界に対しての危険情報「レベル2（不要不急の渡航はやめて下さい。）」の発出がなされて以降、日本からの海外旅行の催行が事実上不可能な状況が続いておりました。2022年4月1日付で外務省より、106カ国について海外感染症危険情報がレベル3からレベル2に引下げられる等、水際対策の緩和に合わせ一定の制約下での海外団体旅行を再開したものの、海外旅行需要の本格的な回復には至っておりません。

その結果、連結営業損失及び連結営業キャッシュ・フローのマイナスが2期連続となっており、政府による入国者総数の制限撤廃の時期、及び今後の海外旅行需要の回復状況によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、かかる状況に対応するため、営業時間の短縮（2022年9月末まで）、一部業務の休業、雇用調整助成金等の公的制度の活用、役員報酬総額の削減、給与の一部見直し、広告費の抑制などによる販売費及び一般管理費の削減を前連結会計年度から継続して実施しております。また、国内旅行部門での収益確保のために一部社内資源の投下も継続しております。2022年3月の水際対策緩和後は、海外旅行の営業も本格的に再開しております。

これらの対応策により、当社グループの資金繰りに関しましては、少なくとも当連結会計年度末の翌日から12か月間の事業継続に必要な水準を確保しております。

加えて、当連結会計年度末の現金及び預金残高から旅行前受金残高を控除して1,170百万円の残高となる一方、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の総額は493百万円であり、借入金残高もないことから、当面の資金繰りについては問題ないと考えております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用しております。現状の会社規模等から利害関係者は国内が多く、海外における資金調達の実用性がないこと、日本基準が国際的な会計基準とのコンバージェンスを進行させていることがその理由であります。

今後につきましては、当社グループを取り巻く環境の変化、資本市場における財務情報の比較可能性の向上等の目的などによって、日本基準に代えた会計基準の選択を行う可能性もあります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,958	1,460,110
営業未収入金	5,078	112,190
貯蔵品	5,187	5,583
旅行前払金	5,800	161,960
その他	50,873	59,540
貸倒引当金	△10	△110
流動資産合計	1,676,888	1,799,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,670	4,670
減価償却累計額	△4,619	△4,627
建物(純額)	51	43
工具、器具及び備品	20,181	20,181
減価償却累計額	△19,306	△19,769
工具、器具及び備品(純額)	874	412
有形固定資産合計	925	455
無形固定資産		
電話加入権	3,012	3,012
その他	11,845	7,418
無形固定資産合計	14,857	10,430
投資その他の資産		
投資有価証券	205,789	205,781
敷金及び保証金	81,718	81,414
保険積立金	116,850	117,450
投資その他の資産合計	404,358	404,646
固定資産合計	420,142	415,531
資産合計	2,097,030	2,214,806
負債の部		
流動負債		
営業未払金	7,758	31,173
未払金	6,695	7,826
未払法人税等	13,570	11,344
旅行前受金	78,362	289,920
その他	14,890	17,800
流動負債合計	121,277	358,064
固定負債		
退職給付に係る負債	125,140	129,829
固定負債合計	125,140	129,829
負債合計	246,417	487,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,363,303	1,239,567
自己株式	△19	△19
株主資本合計	1,850,883	1,727,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△270	△234
その他の包括利益累計額合計	△270	△234
純資産合計	1,850,612	1,726,912
負債純資産合計	2,097,030	2,214,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	224,355	502,053
営業費用	196,930	409,485
営業総利益	27,424	92,567
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	323,455	277,903
広告宣伝費	13,754	17,065
地代家賃	53,357	53,357
減価償却費	6,303	5,311
賞与引当金繰入額	△4,936	-
退職給付費用	8,564	5,929
その他	132,440	134,426
販売費及び一般管理費合計	532,939	493,994
営業損失(△)	△505,515	△401,427
営業外収益		
受取利息	38	34
受取配当金	3,644	3,661
為替差益	19,564	32,219
助成金等収入	344,379	257,427
その他	28,899	2,937
営業外収益合計	396,525	296,281
経常損失(△)	△108,989	△105,146
税金等調整前当期純損失(△)	△108,989	△105,146
法人税、住民税及び事業税	15,012	18,590
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	15,012	18,590
当期純損失(△)	△124,001	△123,736
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△124,001	△123,736

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純損失(△)	△124,001	△123,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	36
その他の包括利益合計	166	36
包括利益	△123,834	△123,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△123,834	△123,700
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	312,000	175,600	1,487,305	△0	1,974,904
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	312,000	175,600	1,487,305	△0	1,974,904
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△124,001		△124,001
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△124,001	△19	△124,020
当期末残高	312,000	175,600	1,363,303	△19	1,850,883

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△437	△437	1,974,466
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△437	△437	1,974,466
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△124,001
自己株式の取得			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166	166	166
当期変動額合計	166	166	△123,853
当期末残高	△270	△270	1,850,612

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	312,000	175,600	1,363,303	△19	1,850,883
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	312,000	175,600	1,363,303	△19	1,850,883
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△123,736		△123,736
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△123,736	-	△123,736
当期末残高	312,000	175,600	1,239,567	△19	1,727,147

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△270	△270	1,850,612
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△270	△270	1,850,612
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△123,736
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	36	36
当期変動額合計	36	36	△123,700
当期末残高	△234	△234	1,726,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△108,989	△105,146
減価償却費	6,303	5,311
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,900	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,931	4,689
受取利息及び受取配当金	△3,682	△3,696
為替差損益(△は益)	△983	-
営業未収入金の減少・増加(△)額	2,438	△107,111
棚卸資産の増減額(△は増加)	242	△395
旅行前払金の減少・増加(△)額	949	△156,159
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,899	5,116
その他の資産の増減額(△は増加)	38,607	△13,682
営業未払金の増加・減少(△)額	1,737	23,414
旅行前受金の増加・減少(△)額	273	211,557
その他の負債の増減額(△は減少)	△863	4,094
小計	△71,834	△132,008
利息及び配当金の受取額	3,683	3,696
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	29,033	△21,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,117	△149,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△200	△410
投資有価証券の払戻による収入	61	44
敷金及び保証金の回収による収入	96,200	21,100
敷金及び保証金の差入による支出	-	△20,800
保険積立金の積立による支出	△269	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,792	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△42	△18
自己株式の取得による支出	△19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61	△18
現金及び現金同等物に係る換算差額	983	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,596	△149,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,552,362	1,609,958
現金及び現金同等物の期末残高	1,609,958	1,460,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、株式会社ユーラシアサービス1社であります。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下の通りであります。

① 自社の企画旅行商品

当社が定める旅行日程に従って、顧客が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように手配し旅程を管理することが履行義務であり、ツアーの帰着日をもって収益を認識しております。

② 手配旅行等の代理業務

旅行者の委託により、代理、斡旋又は取次をすること等により旅行者が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように手配することが履行義務であり、手配が完了した時点において代理人取引として純額で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到達する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

固定資産の減損損失	－千円
-----------	-----

(2) 見積りの内容に関するその他の情報

当社グループは、当連結会計年度において、2期連続連結営業損失を計上することから、固定資産に減損の兆候を認識しておりますが、事業計画により得られる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を計上しておりません。

当該見積りを行う上で、新型コロナウイルス感染症の今後の影響を含む仮定については以下の通りです。

国内においては、新たな変異種の流行等により再度の行動制限の可能性が残る一方、ワクチン接種率の上昇等による経済活動の正常化も進んでおります。そのため、概ね新型コロナウイルス感染拡大前と同様の国内旅行が可能と想定しております。

また、海外旅行については、2022年9月26日付で外務省より、1日5万人を目途としていた入国者数の上限が2022年10月11日以降撤廃される旨の水際措置の見直しが公表されました。これを契機に海外旅行の本格的な回復が始まるものと想定しております。また、国内航空会社およびIATA（国際航空運送協会）の国際旅客需要予想を参考に、2024年9月期には日本からの海外旅行需要がコロナ前（2019年9月期）の90%まで回復していくものと想定しております。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、航空券、宿泊施設及びその他の手配について、従来は収益を総額で表示しておりましたが、代理人として関与したと判定される取引については純額表示に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の営業収益及び営業原価は12,204千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	501円52銭	468円00銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△33円60銭	△33円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△124,001	△123,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△124,001	△123,736
期中平均株式数(株)	3,689,980	3,689,974

2. 期中平均株式数の1株未満の端数は、四捨五入しております。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。